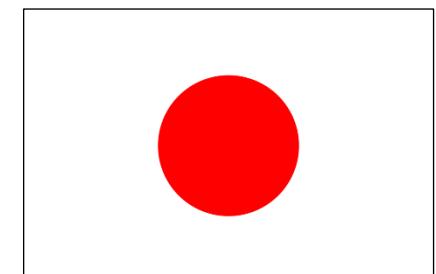

日ASEAN デジタルワークプラン 2026 (ADGMIN/ADGSOM+J)

総務省
2026年1月





デジタル分野における日ASEAN協力の概要

2026年における日ASEAN協力の基本的視点

○日ASEAN友好協力に関する共同ビジョン・ステートメント～信頼のパートナー～

- 未来の経済・社会を共創するパートナー [デジタル]
- 平和と安定のためのパートナー [サイバーセキュリティ]

○AOIPの更なる推進と実行に関する第28回日ASEAN首脳会議共同声明

○日ASEAN・AI共創イニシアティブ



日ASEANデジタルワークプラン2026における取組

1. AI及びデジタル政策

- AI
- インターネットガバナンス
- Data Free Flow with Trust (DFFT)

2. サイバーセキュリティ

- AJCCBC
- 日ASEANサイバーセキュリティ政策会議
- ISP連携の推進

3. デジタルインフラ及びデジタルトランスフォーメーション

- デジタル連結性強化
- アジア・太平洋電気通信共同体(APT)を通じた人材育成等
- イノベーションの推進

4. 協力及び協調

- 日ASEAN ICT基金等による支援
- ASEAN関連会合への対話国としての積極的な参加
- ASEAN諸国との2国間政策対話の実施



ASEANデジタルマスタートップラン2030の達成に力強く貢献



1. AI及びデジタル政策

① AI

- ・「安全、安心で信頼できるAIの推進に関する日ASEANデジタル大臣共同声明」を踏まえ、以下を含む取組を推進。

- ガバナンス：広島AIプロセス国際行動規範とASEAN Guide on AI Governance and Ethicsとの対応関係を整理し、これら枠組間の相互運用性の強化に向けた協力を継続。また、広島AIプロセス・フレンズグループの会合における意見交換や広島AIプロセスに関する知識共有等を実施（例：広島AIプロセス・フレンズグループ対面会合（2026年3月））。
- 開発：ASEAN諸国の文化、言語等に関する多様性に配慮したAIの開発・安全性に関する協力を実施（例：各国語LLM開発、ASEAN AI Safety NetworkやWG-AIのAI安全性ベンチマークおよび評価方法に関する作業に関する協力）。
- 人材育成：既存のアセットを活用しつつ、ASEAN域内における若手AI開発者的人材育成に関する協力等を通じて、各国におけるローカルなAIエコシステムの構築及び発展に貢献。
- AIソリューションの共創：AI活用・ベストプラクティスの共有、社会課題解決に貢献し得るAIソリューションの共創を実施。

② インターネットガバナンス

- ・国連グローバル・デジタル・コンパクト及びWSIS+20レビューのフォローアップに向けて、マルチステークホルダーアプローチの重要性について呼びかけ。

③ DFFT

- ・国境を越えたデータガバナンスとレジリエントなデジタルサプライチェーンの実現に向け、ASEAN地域における能力構築を支援。

2. サイバーセキュリティ

① AJCCBC（日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター）

- ・2025年に新たに追加したコンテンツ等を活用し、ASEANの政府機関等を対象とした演習を継続して実施。また現在のODA支援が終了する2027年2月以降の支援継続に向けた調整を実施。



【AJCCBCでの演習模様】

② 日ASEANサイバーセキュリティ政策会議

- ・サイバーセキュリティ分野における我が国とASEAN諸国との連携強化を目的に、政策共有、能力構築、演習等の協力活動を実施するとともに、協力活動の在り方等について継続的に議論。

③ ISP連携の推進

- ・情報共有の促進、サイバーセキュリティスキル向上に資するワークショップを通じ、日ASEAN間のISP連携をさらに推進。



日ASEAN デジタルワークプラン2026

3. デジタルインフラ及びデジタルトランスフォーメーション

① デジタル連結性強化

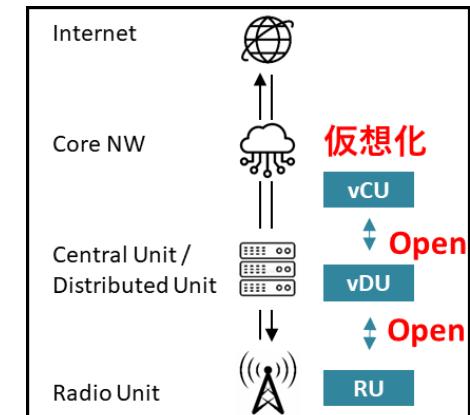
- 現地通信キャリアと共に開発した、オープンRAN準拠の5G無線設備を活用する5Gネットワークの構築に関する実証等を通じ、ASEAN地域におけるDXやサプライチェーンの強靭化を推進。

② APTを通じた人材育成等

- ASEAN各国を含めたAPT加盟国等を対象に、APTに対する日本の拠出金を活用したプログラムを通じてデジタルインフラの整備促進に向けた人材育成等を分野横断的に支援。

③ イノベーションの推進

- ICT Virtual Organization of ASEAN Institutes and NICT (ASEAN IVO)による「ASEAN IVOフォーラム2026」の開催によりASEAN地域共通の社会課題を解決するアイディアの共有、連携研究プロジェクトの実施などを通じ、研究連携アライアンスを拡大・強化。(本年も、ASEAN地域全体のICT研究開発の底上げを目指し、カンボジア、ラオス、ミャンマーからの提案採択を予定。)



【Open RAN】



【NICT・ASEAN連携研究アライアンス形成】

4. 協力及び協調

① 日ASEAN ICT基金等による支援

- 日ASEAN ICT基金 (2026年も本基金への拠出を継続)
- 日ASEAN統合基金

② ASEAN関連会合 (ADGMIN、ADGSOM、ATRC等)への対話国としての積極的な参加

③ ASEAN諸国との2国間政策対話の実施



参考資料

日ASEAN デジタルワークプラン2026(個別の取組)



グローバルな

安全、安心で信頼できるAIエコシステム



総論

1. 日ASEAN・AI共創イニシアティブを強化し、AOIPに沿って、**安全、安心で、信頼できるAIの開発・導入・使用の拡大等**を推進

ガバナンス

2. 広島プロセス国際行動規範等に基づき、AIシステムの安全性・セキュリティ・信頼性を強化
3. 関連法制の整備に向けた協力、ガバナンスの相互運用性の強化に向けた協力、AISI連携
4. 広島AIプロセス・フレンズグループやGPAIへのASEAN諸国の関与の在り方の検討

開発・インフラ整備

5. 各国の文化・価値観、言語等を尊重した、**安全、安心で信頼できるAIモデルの開発協力、AI関連インフラ整備の協力促進**
6. 実施中のAI安全性ベンチマークと評価手法等に関するASEANの取組（WG-AI）との連携深化
7. ASEAN AI安全ネットワーク等のイニシアティブへの協力

人材育成・能力構築

8. 能力構築や技術移転に関して協力
9. AIガバナンス、若手AI開発者的人材育成の協力等を通じて、**各国におけるローカルなAIエコシステムの構築及び発展に貢献**

AIソリューションの共創

10. 各国のAI活用事例等の共有及び社会課題の解決に貢献し得るAIを活用したソリューションの共創

包摂的で信頼できるAIの推進

11. 人間中心の価値、プライバシー、データガバナンスを尊重する方法で、AIの責任ある形での活用協力
12. 知的財産権を尊重しつつ、透明性を推進し、偽誤情報や情報操作等への対応
13. 民間部門の取組を強調し、AIの恩恵が全ASEAN諸国・人口層に公平に広がるよう奨励

デジタル連帯と経済発展

14. デジタル連帯とDFITの重要性を再確認し、デジタル技術を活用して繁栄を拡大
15. サイバーセキュリティ、データセキュリティ、データ保護、サイバー・レジリエンスの重要性を認識
16. ASEANと日本との共創を通じて、**安全、安心で信頼できるAIエコシステムを構築・維持**



1 広島AIプロセス

- ✓ 2023年5月、G7広島サミットを受け、生成AIに関する国際的ルールの検討のため、**広島AIプロセス**を立ち上げ。
- ✓ 同年10月及び12月の首脳声明を通じ、**広島AIプロセス包括的政策枠組**を策定・承認。

広島AIプロセス包括的政策枠組

- | | |
|--|---|
| 1.生成AIに関するG7の共通理解に向けたOECDレポート | 3.高度AIシステムの開発組織向け 広島AIプロセス国際行動規範 |
| 2.全てのAI関係者向けの 広島AIプロセス国際指針 (下表) | 4.偽情報対策に資する研究促進等の プロジェクトベース協力 |

(参考) 国際指針

【リスク対応】 <ul style="list-style-type: none">➤ 開発・公表前のリスクの特定、評価、軽減➤ 開発・公表後の脆弱性、インシデント等の特定・軽減	【研究開発】 <ul style="list-style-type: none">➤ セキュリティ管理やリスク軽減のための投資、研究、実施➤ コンテンツ認証と来歴メカニズムの開発・導入や標準化
【情報共有等】 <ul style="list-style-type: none">➤ AIの性能と制約に関する情報共有➤ AIに関する責任ある情報共有とインシデント報告➤ AIガバナンス・リスク管理方針の策定、実施、開示	【その他】 <ul style="list-style-type: none">➤ 個人データ・知的財産保護➤ 責任のある利用のためのリテラシー・スキルの向上



G7広島サミット

2 アウトリーチ活動

- ✓ 2024年5月のOECD閣僚理事会の際、広島AIプロセスの精神に賛同する国々の自発的な枠組である**広島AIプロセス・フレンズグループ**を立ち上げ。
- ✓ ASEAN 9か国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ラオス）を含む60の国・地域が参加（2025年12月末現在）。



OECD閣僚理事会



2026年以降のAJCCBCに対する協力

- 2018年のAJCCBC設立以降、サイバーセキュリティ演習等を通じて、ASEANのサイバーセキュリティ対処能力の底上げに寄与。2026年も継続して新たな演習コンテンツ等を提供し、地域全体のレジリエンス向上に貢献。
- 2022年のJAIF支援終了後、2023年よりJICAの技術協力を通じAJCCBCの運営支援を実施。現行支援期間が2027年2月に終了することから、継続的な次期支援提供に向け関係省庁との調整を2026年から開始。
- 次期支援においては、従来の演習に加え、AIセキュリティ、AI開発、AIガバナンスを含む先端技術に関する研修等も実施。

次期支援概要

プロジェクト名	Project for Enhancing ASEAN-Japan Capacity Building Programme on Cybersecurity and Related Emerging Digital Technologies including Artificial Intelligence (AI)
支援期間	2027年6月-2031年5月（4年間）※暫定
実施概要	<ol style="list-style-type: none"> 実践的サイバー防御演習他サイバーセキュリティ関連演習、第三者機関による研修・ワークショップ 等（継続） AIセキュリティ、AI開発、AIガバナンスを含む先端デジタル技術を踏まえた研修・セミナー等（新規） 若年層向け競技会等（継続） 産官学連携によるワークショップ開催、人材交流等の実施、持続的な戦略・運営計画の構想策定支援（新規）
対象者	域内の政府関係者、重要インフラ事業者、中小企業、スタートアップ等
総事業費	調整中

今後のスケジュール（案）

2026

1月

6月

2027

1月

2月（暫定）

6月（暫定）



▲
次期支援案件形成
(ADGSOM/MIN+J)

▲
案件付議(ADGSOM+J)
案件承認 (ASEAN CRP)

▲
案件採択報告
(ADGMIN+J)

▲
合意文書
締結

▲
案件開始



- サイバーセキュリティ分野における日本とASEAN諸国との連携・取組を強化することを目的とし、2009年2月よりおよそ1年に1度開催。
- 国家サイバー統括室（NCO）、総務省、経済産業省が主催し、日ASEANの関係省庁とASEAN事務局が出席。サイバーセキュリティに関する日ASEANの局長級での政策共有、能力構築、演習等の協力活動を実施するとともに、活動の在り方について議論・決定。
- 2026年は以下の協力活動を推進していくことについて、2025年10月の政策会議で合意。

◆ 2026年の協力活動（CA： Collaborative Activities）の計画

協力活動	概要
日ASEANサイバー演習	オンライン演習及び机上演習の実施
重要インフラ防護	重要インフラ防護に関するワークショップの開催
共同意識啓発	意識啓発ビデオコンテストや意識啓発に関する取組の推進
能力構築	日ASEANサイバーセキュリティセンター（AJCCBC）等を通じたASEAN向け能力構築プログラムの実施
共同相互通知プログラム	サイバー脅威情報等の情報共有の枠組の改善・促進
日ASEAN政策便覧	日ASEANのサイバーセキュリティに関する最新の取組状況を整理した便覧の策定
産学官連携	日ASEAN間の官民・官学の一層の連携強化



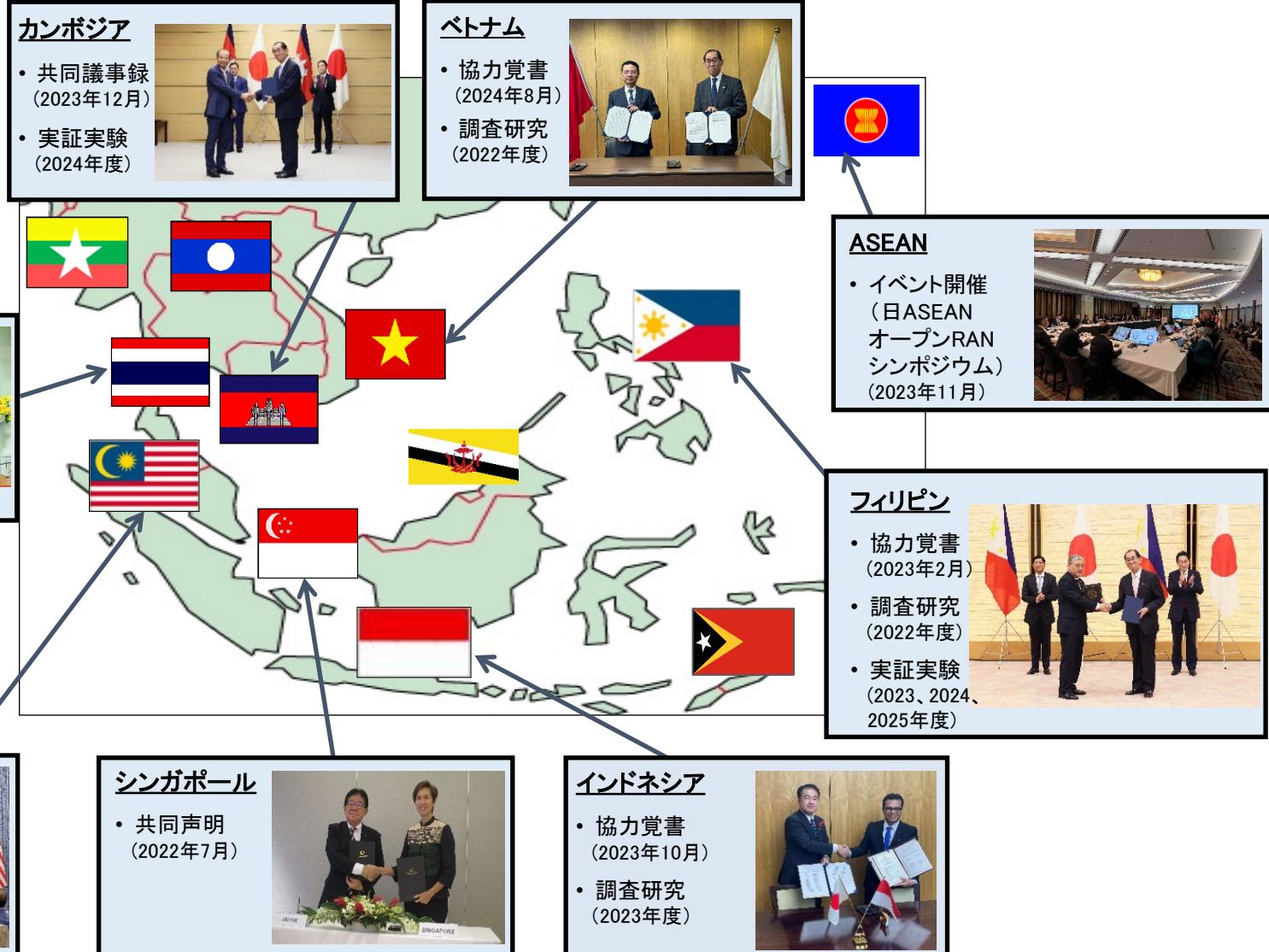
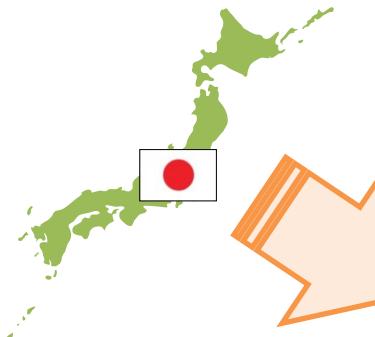
第18回日ASEAN政策会議
(2025年10月@東京)



5G/オープンRANに係る日・ASEAN間での協力状況



- 近年、総務省とASEANとの間では、5G/オープンRANが最も重要な協力分野の一つとなっている。





日本からAPTへの拠出金を活用したプログラム



- 日本は、アジア太平洋地域(ASEANを含む)におけるICT人材育成等を目的としてアジア・太平洋電気通信共同体(APT)に資金を拠出し、APTが実施するICT研修や国際共同研究・パイロットプロジェクトを支援。

ICT研修

- 加盟国政府職員等を対象とした研修を実施。
- ブロードバンドやサイバーセキュリティ等に関する日本の知見・技術を幅広く共有。



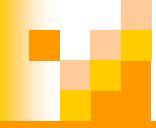
デジタル格差解消に向けたネットワーク計画に関する研修(日本)



サイバーセキュリティに関する研修(日本)

国際共同研究・パイロットプロジェクト

- 2026年はASEAN 2か国と連携して次の国際共同研究を実施予定。
 - ・養鶏場管理のための分散型監視・制御システムの構築に関する国際共同研究(マレーシア)
 - ・島嶼・山間部での強靭な情報通信網の構築及び遠隔周産期医療に関する国際共同研究(フィリピン)



ASEAN ICT Virtual Organization

■ ASEAN研究連携アライアンス形成

ICT Virtual Organization of ASEAN Institutes and NICT (ASEAN IVO)

NICTが東南アジアと培ってきた研究連携を礎に、ASEAN域内の研究機関・大学等23機関と共同で2015年2月に設立したバーチャルな研究連携組織。2025年12月現在、ASEAN 10カ国107機関が参加。域内のICT研究開発の面的な発展を推進し、多国間での研究成果の展開を図るため、毎年フォーラムを開催して域内共通の社会課題を解決するアイデアを共有し、提案・審査のうえ連携研究プロジェクトを実施。

活動内容:

- ・ 各国共通の重要テーマに向けた協働の認識共有
- ・ 共同連携プロジェクトの形成(共同研究、実証実験)
- ・ 多国間のワークショップの共同開催など研究交流
- ・ 相互の研究者の派遣・受入れによる国際連携



主な活動

ASEAN IVO Forumの開催

- ・ 域内の社会課題*とICTによる解決アイデアを共有
 - *農業水産等食糧、環境防災、スマートシティ、安心安全、衛生福祉等
- ・ 研究開発や実証実験の共同連携プロジェクトを形成
- ・ 開催地:

2026.11: Kuala Lumpur (Malaysia) (予定)	2025.11: Singapore
2024.11: Phnom Penh (Cambodia)	2023.11: Vientiane (Laos)
2022.11: Bangkok (Thailand)	2021.11: オンライン開催
2020.10: Web上で開催	2019.11: Manila (Philippines)
2018.11: Jakarta (Indonesia)	2017.11: Bandar Seri Begawan (Brunei)
2016.11: Hanoi (Vietnam)	2015.11: Kuala Lumpur (Malaysia)

ASEAN IVO共同連携プロジェクトの実施

- ・ 研究開発、実証実験
- ・ ワークショップなどの学術会議の開催
- ・ 相互の研究者の派遣・受入れ
- ・ プロジェクト数: 合計52件
 - 2025年度: 5件、2024年度: 5件、2023年度: 6件、2022年度: 5件、2021年度: 4件、2020年度: 4件、2019年度: 4件、2018年度: 6件、2017年度: 5件、2016年度: 8件
 - ・ フェーズ IIプロジェクト数: 計3件
 - 2025年度: 3件(トライアル)

NICTのリーダーシップによるASEAN連携研究アライアンス形成



経緯

- 日ASEAN ICT基金は、総務省主導により2009年にASEAN事務局内に創設された基金であり、総務省は基金創設以降、毎年拠出を継続。拠出額の累計は210万米ドルに上る。
- 本基金により、ASEAN域内のICT環境の発展に資する取組を重点的に支援。

直近の実績

日ASEAN Open RANシンポジウム	2023年承認	提案国：日本
「日ASEAN友好協力50周年」の機会を捉え、ASEAN諸国の5Gネットワーク整備に係る政策課題を共有し、今後の国際協力の在り方及びOpen RANの活用方策を追求するためのシンポジウムを開催。		
ASEANで自動運転を実現するための国境を越えたデータ流通プロジェクト	2023年承認	提案国：インドネシア
自動運転に必要とされるデータ・各国の実施状況及びデータ保護やサイバーセキュリティ等の関連規制に関する調査を行うとともに、そのギャップを明らかにしたうえで、ワークショップでの議論を行い、専門家等の意見も踏まえ報告書を作成。		
モバイルブロードバンドテクノロジーに関する先進的な電波監視プロジェクト	2023年承認	提案国：インドネシア
モバイルブロードバンドの電波監視の高度化を図るため、ASEAN加盟国へのベストプラクティスの共有を行うとともに、ワークショップを開催して先進的なモバイルブロードバンドの電波監視に関する能力構築・理解増進を図る。		
ASEANにおけるCERT協力やサイバーセキュリティ国際標準に関する能力構築	2024年承認	提案国：日本
ASEANに創設されたASEAN Regional CERT (Computer Emergency Response Team)の立ち上げを支援するため、CERT間の連携方策等に関するワークショップを開催。		

総務省は、2026年も本基金への拠出を継続し、ASEAN域内のICT環境の発展に貢献